



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社
コード番号 9656 URL <https://www.greenland.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松野隆徳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 佐伯賢二
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福

TEL 0968-66-2111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	6,406	11.8	888	16.4	891	8.7	463	8.2
2022年12月期	5,732		763		820		428	

(注) 包括利益 2023年12月期 541百万円 (27.6%) 2022年12月期 424百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	44.86		4.8	4.7	13.9
2022年12月期	41.44		4.6	4.2	13.3

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	18,840	9,805	52.0	948.58
2022年12月期	19,247	9,408	48.9	910.18

(参考) 自己資本 2023年12月期 9,805百万円 2022年12月期 9,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,000	461	870	365
2022年12月期	1,283	313	964	697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		3.00		9.00	12.00	124	29.0	1.3
2023年12月期		5.00		9.00	14.00	144	31.2	1.5
2024年12月期(予想)		5.00		8.00	13.00		31.3	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	4.6	630	29.1	620	30.4	430	7.3	41.60

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	10,346,683 株	2022年12月期	10,346,683 株
期末自己株式数	2023年12月期	9,260 株	2022年12月期	9,260 株
期中平均株式数	2023年12月期	10,337,423 株	2022年12月期	10,337,423 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,118	9.5	655	17.5	683	19.1	378	1.3
2022年12月期	2,847		558		573		383	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	36.61	
2022年12月期	37.08	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	17,685	10,301	58.2	996.52
2022年12月期	17,796	9,989	56.1	966.37

(参考) 自己資本 2023年12月期 10,301百万円 2022年12月期 9,989百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 2) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の収束ならびに「5類感染症」への移行に伴って経済活動が活発化するにつれ、次第に個人消費やレジャームードが高まってきたことを背景に、当社グループとして積極的な集客施策に取り組んだ結果、九州の遊園地を中心に、各施設の利用者数は好調に推移いたしました。

以上により、当連結会計年度の業績につきましては、売上高6,406,960千円（前期比674,910千円増）、営業利益888,964千円（前期比125,232千円増）、経常利益891,379千円（前期比71,260千円増）となり、不動産事業ならびに北海道のホテル事業に関する固定資産の減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益463,687千円（前期比35,331千円増）となりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	6,406,960	5,732,050	674,910	11.8
営業利益	888,964	763,731	125,232	16.4
経常利益	891,379	820,119	71,260	8.7
親会社株主に帰属する当期純利益	463,687	428,355	35,331	8.2

次に、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

(遊園地事業)

九州の『グリーンランド』におきましては、春の行楽シーズンに開催した「ひろがるスカイ！プリキュア」のフロアイベントや完全オリジナルストーリーによる「仮面ライダーギーツ バトルステージ」のほか、当園史上最大級となる12,000発の花火大会「HANABI ファンタジア～花火新時代の幕明け～」など、当園でしか体験できないイベント開催を集客施策の柱と位置づけ、年間を通じて多様なイベントを展開いたしました。

また、夏季プール「ウォーターパーク」の営業エリア拡大のほか、話題性の高いお化け屋敷「ホラータワー 廃校への招待状」をリニューアルするなど、「アトラクション数日本一」という最大級の強みとともに、魅力満載の遊園地として更なる認知度向上に努めました。

そのほか、デジタル園内マップ導入やインバウンド客獲得に向けた海外OTA（オンライン・トラベル・エージェント）を活用した電子チケット販売など、積極的なDXの推進により、一層のサービス拡充に取り組みました。

以上の取り組みに加え、全国旅行支援事業の後押しもあり、また、修学旅行客を中心とした団体客についてもコロナ禍以前の水準で好調に推移した結果、利用者数は、前期比54,495人増加の863,291人、売上高は前期比293,638千円増加の2,305,457千円となりました。

『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、1月に、大雪の影響による客足の伸び悩みがありましたが、ゲレンデコンディションも良く、スキースクールなどの団体利用が堅調に推移し、利用者数は前年実績を上回りました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、春の遊園地オープンより、話題性の高いキャラクターショーのほか、大規模な花火大会、北海道最大級の野外音楽フェス「JOIN ALIVE（ジョインアライブ）」、ご当地アイドルフェスティバルや脱出ゲームイベントなど、バラエティに富んだイベント開催で幅広い層の集客を図りました。

『いわみざわ公園管理』におきましては、屋外で子ども達が自由に遊べるイベント「プレーパーク」を展開したほか、「ローズフェスタ」の開催やツアーガイド実施により集客を図りました。また、『色彩館』では、「コンサート」や「洋らん展」など各種イベント開催により、リピーターの拡大を図りました。

この結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた利用者数は前期比1,156人増加の216,364人となりましたが、売上高は前期比38,028千円減少の616,963千円となりました。

以上の結果、遊園地事業の利用者数は前期比55,651人増加の1,079,655人となり、売上高は前期比255,609千円増加の2,922,421千円、営業利益につきましては前期比24,139千円増加の906,905千円となりました。

(ゴルフ事業)

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、特色あるオープンコンペの開催で集客を図ったほか、女性用ティーイングエリア新設などのコース改良ならびにコース整備にも鋭意取り組みました。

また、新型コロナウイルス感染症の収束とともに、韓国からのゴルフ客のご利用に大きな回復が見られるようになり、新たなゴルフツアー送客エージェントとの契約締結により、万全の誘客体制を整えました。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースでは、メンバー限定の特典付与やクラブ主催コンペのルール見直し等による集客拡大を図りました。また、ロッカールームや大浴場の改修など、施設の拡充を行うとともに、利便性の高いウェブ予約の活用により、ビジター客の獲得にも注力いたしました。

そのほか、環境に配慮した自家消費型太陽光発電システムを導入して、利益向上に努めました。

以上の結果、両メンバーズゴルフ場の集客が伸び悩み、3ゴルフ場を合わせた利用者数は、前期比1,072人減少の149,605人となりましたが、売上高は前期比10,620千円増加の1,073,318千円、営業利益につきましては、前期比2,124千円増加の112,319千円となりました。

(ホテル事業)

『ホテルブランカ』におきましては、遊園地、プールそしてゴルフ場に隣接する抜群の利便性の高さを全面に打ち出し、利用者のニーズを的確に捉えたプラン造成により利用者拡大を図りました。

また、料飲部門におきましては、名物の鍋バイキングや中庭バーベキューの拡充による顧客満足度向上を図りました。

『ホテルヴェルデ』におきましては、遊園地、ゴルフ場を中心とするグリーンランドリゾートのオフィシャルホテルとして、付加価値の高い宿泊商品を造成するとともに、自社ホームページやOTAを活用したPRを行い、収益拡大を図りました。

料飲部門におきましては、和食レストラン「小岱」では、季節毎のメニューの充実化による集客を図り、洋食レストラン「フォンターナ」においては、好評なランチバイキングをPRして、子供会やスポーツ団体の取り込みに注力いたしました。

また、婚礼部門におきましては、SNSの活用や、婚礼試食会の機動的な実施により、お客様のニーズにマッチできる「ヴェルデ婚」を最大限に打ち出して利用獲得を図りました。

そのほか、大規模な改修工事に加え、各種の館内設備の更新を実施することで、景観向上や快適性向上による顧客満足度の向上を図りました。

以上の取り組みの結果、婚礼などの大型宴会の本格的な回復には至らなかったものの、修学旅行宿泊が好調に推移したことに加え、全国旅行支援事業の後押し効果で宿泊者数が増加し、『ホテルブランカ』及び『ホテルヴェルデ』を合わせた宿泊者数は、前期比12,386人増加の70,931人となり、売上高は前期比324,604千円増加の1,368,713千円となりました。

『ホテルサンプラザ』におきましては、駅に近い好立地を活かして、ビジネス客の利用促進を図りました。また、近隣ゴルフ場と連携して、韓国からのゴルフツアー客を取り込むなど、新たな宿泊客層の獲得を図りました。

料飲部門におきましては、岩見沢地域で強みを持つランチバイキングをはじめ、「黒ダイヤ酢豚」などに代表される地域ブランド「炭鉄港めし」やレディースランチなど、魅力あるメニュー展開で利用拡大を図りました。

『北村温泉ホテル』におきましては、「源泉掛け流し43℃の名湯」という魅力に加え、「温まりの湯」と銘打ち、強塩泉ならではの保温効果の高さをPRして、天然温泉の利用拡大を図りました。

以上の結果、『ホテルサンプラザ』ならびに『北村温泉ホテル』の宿泊者数は前期比2,202人増加の21,480人となり、売上高は前期比114,153千円増加の564,748千円となりました。

以上の結果、ホテル事業の宿泊者数は前期比14,588人増加の92,411人となり、売上高は前期比438,757千円増加の1,933,462千円、営業利益は123,183千円（前期は営業損失26,758千円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、一部の既存テナントの賃貸料改定も実施いたしましたが、前年4月末にコンビニエンスストア「セブンイレブン」に係る土地賃貸借契約が終了したことに伴う賃貸料収入の減収が影響し、売上高は前期比3,282千円減少の162,232千円となりましたが、営業利益につきましては、前期比13,169千円増加の103,465千円となりました。

(土木・建設資材事業)

土木・建設資材事業におきましては、バイオマス火力発電所への燃料投入業務受託は堅調に推移いたしましたものの、ポゾテックやコールサンド等の建設資材販売のほか、土木工事受注が伸び悩み、売上高は前期比26,794千円減少の315,526千円となり、営業利益は前期比20,845千円減少の40,437千円となりました。

(注) セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っており、上記すべてのセグメント利益合計1,286,311千円に、各報告セグメントに配賦していない一般管理費を含む397,346千円を差し引いた888,964千円が当連結会計年度の営業利益となります。

2)次期の見通し

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制約はほぼ解消されていく一方、予期せぬ自然災害発生への懸念、そのほか円安や長引く国際情勢等への不安に伴う消費意欲の減退リスクなど、レジャー事業を取り巻く環境は、まだまだ不透明な状況であると予想されます。

このような状況の下、当社グループでは新たに策定いたしました「中期経営計画2026」の達成に向け、各事業の収益力強化、経営の効率化、人的資本経営の推進ならびにサステナビリティ経営の強化に取り組み、更なる企業価値向上に努めてまいります。

各セグメントにおける具体的施策は次のとおりです。

(遊園地事業)

九州の『グリーンランド』におきましては、春のイベントとして、3月より、国内外において高い人気を誇るバーチャルシンガー「初音ミク」の生誕16周年を記念したフロアイベントを開催いたします。

また、併せて開催いたします「仮面ライダーガッチャード バトルステージ」は、園内に新たなライブステージを建設することで、これまで以上に臨場感を高めるとともに、会場が盛り上がる多彩な演出を取り入れ、当園でしか体験できないオリジナルショーを展開いたします。

そのほか、広大な園内を使用したグリーンランド名物の花火大会やお客様のニーズを捉えた話題性の高いイベントを鋭意開催してまいります。

施設面におきましては、春季に新規アトラクション「サブマリンシューティング」をオープンさせることで、日本一のアトラクション数を誇る当園の魅力を更に際立たせてまいります。また、夏季のプール営業においては、遊びの仕掛けを拡充するほか、園内店舗におけるリノベーションにも積極的に取り組んでまいります。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、春の遊園地オープンから、話題性の高いキャラクターショーを展開するほか、人気ユーチューバーや人気声優とのコラボイベントなど、バラエティに富んだイベント開催で集客を図ります。

『北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)』におきましては、スポーツクラブなど各種団体獲得に加え、健康志向を背景として、往年のスキーファンを含め幅広い層の利用促進を図ります。

『いわみざわ公園』におきましては、「バラ園」で夏と秋に「ローズフェスタ」を開催するとともにインバウンド客など団体の取り込みに注力し、「パークゴルフ場ローズパーク」では、団体利用契約の獲得や集客力のある「レディースデー」に加え、「夫婦の日」の設定により安定的な集客を図ります。

(ゴルフ事業)

『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、パブリックゴルフコースの強みを活かした多彩なオープンコンペの開催に加え、各種競技大会の開催に伴う利用者数拡大に努めてまいります。

また、レストランのセルフオーダーシステムの導入によりプレーヤーの利便性向上を図るほか、メンバーズゴルフ場と同様に、環境に配慮した自家消費型太陽光発電システムを導入いたします。

『大牟田ゴルフ場』、『広川ゴルフ場』の両メンバーシップコースでは、回復傾向にある大型ゴルフコンペの獲得に注力するほか、全てのプレーヤーが満足するようなきめ細かいコース整備に努めてまいります。また、開場50周年を迎える『大牟田ゴルフ場』においては、積極的に記念イベントを開催することで、大きな節目となるメモリアルイヤーを盛り上げてまいります。

(ホテル事業)

『ホテルブランカ』におきましては、遊園地やプール、ゴルフ場に隣接するオフィシャルホテルの強みを打ち出した集客施策はもちろんのこと、客室の特性を活かしたルームコントロールによる効率的な予約体制を整え、高まりを見せるインバウンド客の着実な取り込みに努めてまいります。

『ホテルヴェルデ』におきましては、自社ホームページやOTAを活用した宿泊客獲得を軸として、自社予約においては、宿泊特典を強化した高付加価値プランを提供して、更なる収益性の向上を図ります。

料飲部門におきましては、和食レストラン「小岱」では、地元客の利用回復を見込み、季節の食材をふんだんに使った料理や各種会席でのきめ細やかなサービスを強みとして、リピーターの獲得を図ります。また、洋食レストラン「フォンターナ」におきましては、人気の高いランチバイキングに加え、スイーツバイキングやステーキバイキングの開催など、ホテルならではのワクワク感を提供するとともに、地元食材の積極的な使用や食品ロス削減の取り組みにも注力してまいります。

そのほか、多彩な料飲イベント開催や、バーベキューガーデンならびに婚礼をはじめとする各種宴会でのご利用など、地元へ愛されるシティホテルとしての側面をしっかりとアピールして、収益基盤の安定化を図ります。

『ホテルサンプラザ』におきましては、立地の良さによる利便性の高さを活かし、ビジネス客や各種団体客を中心に宿泊利用を促進してまいります。また、近隣ゴルフ場と連携し、今後増加が見込まれる韓国からのゴルフツアー客を取り込み、宿泊客の更なる利用拡大を図ります。

料飲部門においては、強みであるランチバイキングのほか、男性客や女性客など、ターゲットを絞った特色あるメニュー展開により、リピーターの拡大を図ります。

『北村温泉ホテル』におきましては、「源泉掛け流し43℃の名湯」ならびに強塩泉で保温効果が高い「温まりの湯」をPRして更なる集客を図るとともに、「新・湯治プラン」という新しい温泉地の楽しみ方のご案内を行い、当温泉を中心とした周辺地域の賑わいの創出にも注力してまいります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、遊園地を中心とした社有地への新規テナント誘致を取り進めることで、収益性の向上とともに、グリーンランドリゾートエリアの魅力の拡大を図ります。

(土木・建設資材事業)

土木・建設資材事業におきましては、バイオマス火力発電所への燃料投入業務の安定的な受託に加え、幅広い情報収集に努め、ポゾテック等の建設資材の販売ならびに土木工事受注を促進し、収益基盤の確立を図ってまいります。

当社グループといたしましては、「ココロを『みどり』でいっぱい。」というキャッチコピーのもと、スタッフ全員が、お客様に夢や感動を与えることを目標として掲げて、各事業に取り組んでおります。

これからも、当社グループが長年培ってきた強みを活かしつつ、新たな付加価値を創造していくことで、お客様から信頼の高い「ブランド力」の確立を図り、経営基盤の一層の強化に努めてまいります。

2024年12月期の連結業績予想につきましては、売上高6,700百万円(前連結会計年度比+4.6%)、営業利益630百万円(前連結会計年度比△29.1%)、経常利益620百万円(前連結会計年度比△30.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益430百万円(前連結会計年度比△7.3%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、18,840,778千円（前連結会計年度比406,353千円減少）となりました。

流動資産は、816,860千円（前連結会計年度比331,070千円減少）となりました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、18,023,917千円（前連結会計年度比75,283千円減少）となりました。これは主に、建物及び構築物、投資有価証券が増加したものの、土地、繰延税金資産が減少したことによるものであります。

流動負債は、4,336,375千円（前連結会計年度比1,479,823千円減少）となりました。これは主に、短期借入金、その他（前受金）が減少したことによるものであります。

固定負債は、4,698,571千円（前連結会計年度比676,514千円増加）となりました。これは主に、長期預り金が減少したものの、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、9,805,830千円（前連結会計年度比396,955千円増加）となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ331,698千円減少し、365,561千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,000,385千円（前期は1,283,993千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費並びに減損損失の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、461,641千円（前期は313,878千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、870,442千円（前期は964,340千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したものの、短期借入金が純減し、長期借入金の返済や長期預り金の返還、配当金の支払いを行ったことによるものであります。

項目	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,000,385	1,283,993	△283,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,641	△313,878	△147,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	△870,442	△964,340	93,898

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、利益配分につきまして、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付け、安定的な剰余金の配当に配慮するとともに、連結業績ならびに今後の事業展開等を勘案した適正な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保金の用途につきましては、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立ててまいりたいと存じます。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき9円となる予定であり、中間配当金5円を含めると、年間配当金は1株につき14円となる予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金を5円、期末配当金を8円の年間配当金13円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社ならびにその他の関係会社1社で構成されており、遊園地・ゴルフ・ホテルのレジャー事業を主な内容とし、不動産事業については、不動産の売買・賃貸を行い、土木・建設資材事業として土木工事受注のほか、建設資材の製造・販売・運搬等を行い、また、その他事業として都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

また、西部ガスホールディングス株式会社につきましては、間接所有を含め当社の発行済株式数の24.38%を所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

<遊園地事業>

グリーンランド（九州）	当社が当遊園地を経営しており、有明リゾートシティ株式会社が園内飲食店の内2店舗、園内売店の内5店舗を、当社より受託して運営しております。 また、グリーンランド開発株式会社が園内飲食店の内5店舗、園内売店の内2店舗、園内施設のうち1施設の運営及び園内清掃をはじめとする園内管理業務を当社より受託しております。
北海道グリーンランド遊園地(北海道)	空知リゾートシティ株式会社が当遊園地を経営しております。
北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）（北海道）	空知リゾートシティ株式会社が当スキー場を経営しております。
いわみざわ公園（北海道）	空知リゾートシティ株式会社が岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、いわみざわ公園の運営管理業務を行っております。

<ゴルフ事業>

グリーンランドリゾートゴルフコース	当社が当ゴルフ場を経営しております。
有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。
久留米カントリークラブ広川ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。

<ホテル事業>

グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
北海道グリーンランドホテルサンブラザ及び北村温泉ホテル	空知リゾートシティ株式会社がホテルサンブラザを経営しております。また同社は、岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、北村温泉ホテルの運営管理業務を行っております。
生損保保険代理店業務等	有明リゾートシティ株式会社が生損保保険代理店業務等の営業業務を行っております。

<不動産事業>

不動産	当社が不動産の売買・賃貸を行っております。
-----	-----------------------

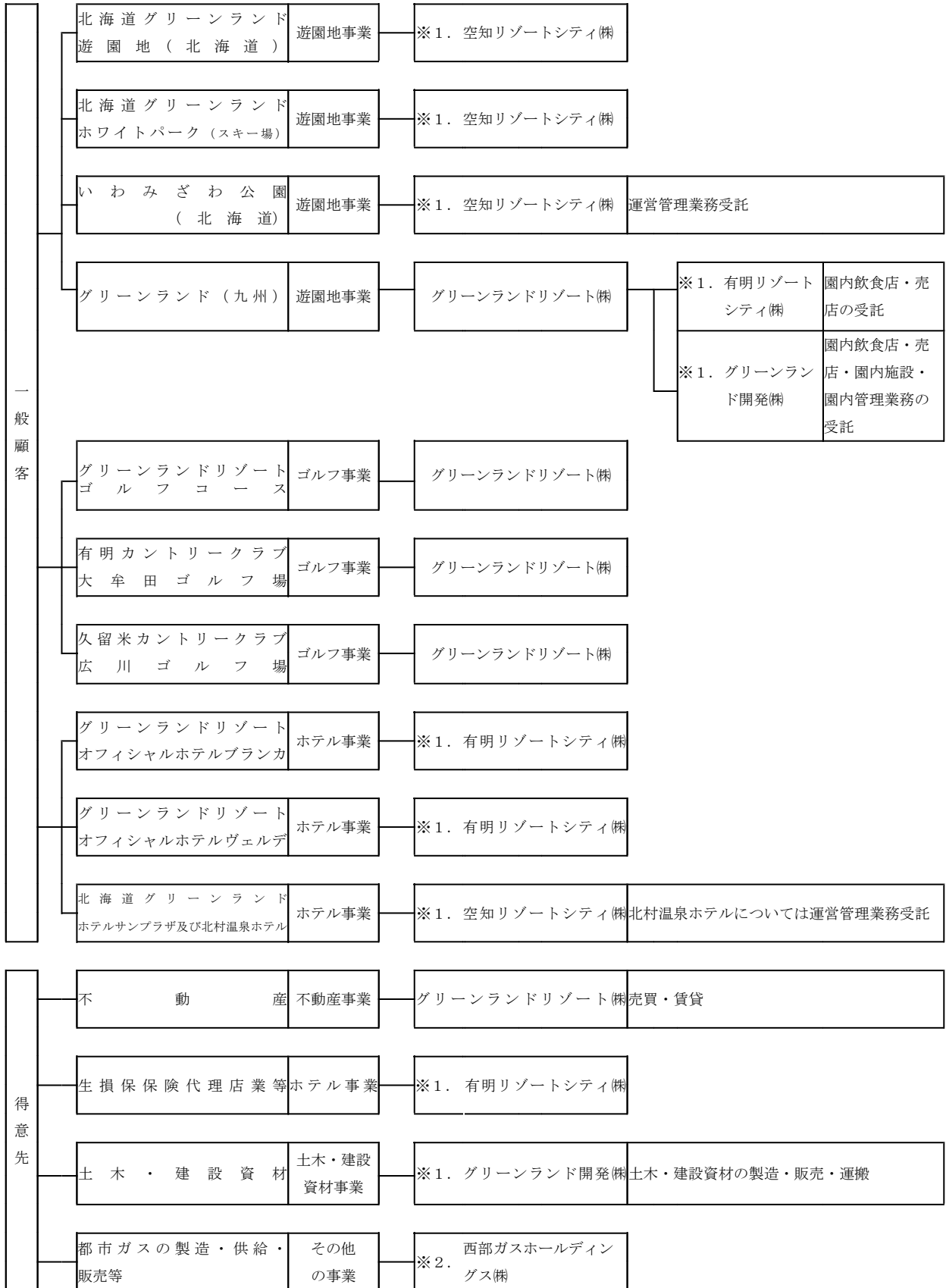
<土木・建設資材事業>

建設資材の製造・販売・運搬事業	グリーンランド開発株式会社が土木工事受注のほか、建設資材を製造・販売・運搬しております。
-----------------	--

<その他の事業>

都市ガスの製造・供給・販売等	西部ガスホールディングス株式会社が都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。
----------------	--

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

※2. その他の関係会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,260	365,561
受取手形及び売掛金	309,590	266,511
商品	41,364	38,273
原材料及び貯蔵品	51,753	56,446
その他	50,961	92,397
貸倒引当金	△2,999	△2,330
流動資産合計	1,147,930	816,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,422,529	12,712,876
減価償却累計額	△10,665,890	△10,744,700
建物及び構築物(純額)	1,756,638	1,968,176
機械装置及び運搬具	3,861,009	3,965,560
減価償却累計額	△3,424,782	△3,514,935
機械装置及び運搬具(純額)	436,227	450,625
土地	14,838,467	14,466,886
リース資産	27,708	34,110
減価償却累計額	△27,708	△28,882
リース資産(純額)	—	5,228
その他	1,323,566	1,363,912
減価償却累計額	△1,207,775	△1,233,998
その他(純額)	115,791	129,913
有形固定資産合計	17,147,124	17,020,829
無形固定資産		
その他	203,104	206,114
無形固定資産合計	203,104	206,114
投資その他の資産		
投資有価証券	261,065	368,103
繰延税金資産	218,168	159,964
退職給付に係る資産	190,357	201,486
その他	80,180	67,418
貸倒引当金	△800	—
投資その他の資産合計	748,971	796,972
固定資産合計	18,099,200	18,023,917
資産合計	19,247,131	18,840,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,741	89,208
営業未払金	151,698	146,222
短期借入金	4,664,660	3,287,128
未払金	449,447	456,574
未払法人税等	157,113	168,154
その他	296,538	189,087
流動負債合計	5,816,199	4,336,375
固定負債		
長期借入金	1,537,256	2,256,373
長期預り金	2,349,222	2,282,122
退職給付に係る負債	11,350	10,476
その他	124,228	149,599
固定負債合計	4,022,056	4,698,571
負債合計	9,838,256	9,034,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	437,565	756,529
自己株式	△3,036	△3,036
株主資本合計	9,382,464	9,701,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,409	104,402
その他の包括利益累計額合計	26,409	104,402
純資産合計	9,408,874	9,805,830
負債純資産合計	19,247,131	18,840,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,732,050	6,406,960
売上原価	4,363,810	4,871,433
売上総利益	1,368,239	1,535,526
販売費及び一般管理費	604,507	646,562
営業利益	763,731	888,964
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	9,131	9,918
受取賃貸料	4,431	6,327
受取保険金	4,074	131
助成金収入	68,570	15,346
雑収入	12,251	11,109
営業外収益合計	98,463	42,836
営業外費用		
支払利息	39,498	35,715
雑損失	2,577	4,706
営業外費用合計	42,076	40,421
経常利益	820,119	891,379
特別利益		
固定資産売却益	4,230	77,900
固定資産受贈益	12,967	—
固定資産交換差益	—	2,227
投資有価証券売却益	—	2,401
工事負担金等受入額	—	30,000
収用補償金	—	11,504
特別利益合計	17,198	124,034
特別損失		
固定資産除売却損	5,034	33,541
減損損失	※ 180,980	※ 239,244
固定資産圧縮損	—	2,227
特別損失合計	186,015	275,012
税金等調整前当期純利益	651,303	740,400
法人税、住民税及び事業税	154,189	241,358
法人税等調整額	68,757	35,354
法人税等合計	222,947	276,713
当期純利益	428,355	463,687
親会社株主に帰属する当期純利益	428,355	463,687

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	428,355	463,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,798	77,992
その他の包括利益合計	△3,798	77,992
包括利益	424,557	541,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	424,557	541,679
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,180,101	4,767,834	80,106	△3,036	9,025,005
会計方針の変更による累積的影響額			△19,210		△19,210
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,180,101	4,767,834	60,896	△3,036	9,005,795
当期変動額					
剰余金の配当			△51,687		△51,687
親会社株主に帰属する当期純利益			428,355		428,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	376,668	—	376,668
当期末残高	4,180,101	4,767,834	437,565	△3,036	9,382,464

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,208	30,208	9,055,214
会計方針の変更による累積的影響額			△19,210
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,208	30,208	9,036,004
当期変動額			
剰余金の配当			△51,687
親会社株主に帰属する当期純利益			428,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,798	△3,798	△3,798
当期変動額合計	△3,798	△3,798	372,870
当期末残高	26,409	26,409	9,408,874

当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,180,101	4,767,834	437,565	△3,036	9,382,464
当期変動額					
剰余金の配当			△144,723		△144,723
親会社株主に帰属する当期純利益			463,687		463,687
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	318,963	—	318,963
当期末残高	4,180,101	4,767,834	756,529	△3,036	9,701,428

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,409	26,409	9,408,874
当期変動額			
剰余金の配当			△144,723
親会社株主に帰属する当期純利益			463,687
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	77,992	77,992	77,992
当期変動額合計	77,992	77,992	396,955
当期末残高	104,402	104,402	9,805,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	651,303	740,400
減価償却費	329,135	324,693
減損損失	180,980	239,244
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,368	△11,128
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,609	△873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△653	△1,469
受取利息及び受取配当金	△9,135	△9,922
支払利息	39,498	35,715
受取保険金	△4,074	△131
助成金収入	△68,570	△15,346
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,401
固定資産売却益	△4,230	△77,900
固定資産受贈益	△12,967	—
固定資産除売却損	5,034	33,541
固定資産交換差益	—	△2,227
工事負担金等受入額	—	△30,000
収用補償金	—	△11,504
固定資産圧縮損	—	2,227
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,122	35,065
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△343	△1,601
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△279
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,606	△13,009
未払金の増減額 (△は減少)	96,436	31,687
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,735	△72,118
その他	23,800	76,246
小計	1,215,242	1,268,908
利息及び配当金の受取額	9,135	9,922
利息の支払額	△39,382	△35,833
保険金の受取額	4,074	131
助成金の受取額	68,570	15,346
収用補償金の受取額	99,130	—
法人税等の支払額	△72,778	△258,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,283,993	1,000,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△313,696	△519,140
有形固定資産の売却による収入	12,760	58,330
無形固定資産の取得による支出	△8,454	△11,988
長期貸付けによる支出	△331	—
投資有価証券の売却による収入	—	7,518
その他	△4,156	3,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,878	△461,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190,000	△1,330,000
長期借入れによる収入	290,000	1,918,000
長期借入金の返済による支出	△1,307,103	△1,246,415
長期預り金の受入による収入	8,900	1,600
長期預り金の返還による支出	△94,900	△68,700
リース債務の返済による支出	—	△1,291
配当金の支払額	△51,237	△143,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△964,340	△870,442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,773	△331,698
現金及び現金同等物の期首残高	691,486	697,260
現金及び現金同等物の期末残高	697,260	365,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結損益計算書関係)

※減損損失

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大・長期化を踏まえ、北海道のホテルサンプラザ部門における固定資産について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

北海道のホテルサンプラザ部門における固定資産については、今後の業績見通しや投資計画に基づき将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、不動産事業における時価の下落が著しい事業用資産及び将来の使用見込みのない遊休資産については、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、遊園地やホテル等の経営及び運営等を主な事業としていることから、サービス別に報告セグメントを、「遊園地事業」、「ゴルフ事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」、「土木・建設資材事業」として識別しております。

遊園地事業	: 遊園地・スキー場等の経営、運営
ゴルフ事業	: ゴルフ場の経営、運営
ホテル事業	: ホテルの経営、運営
不動産事業	: 不動産の賃貸、売買
土木・建設資材事業	: 建設資材の製造、販売、運搬

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						調整額 (注) 1	連 結 財務諸表 計 上 額 (注) 2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土 木 ・ 建設資材 事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,666,811	1,062,698	1,494,705	165,514	342,320	5,732,050	—	5,732,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,517	11,202	21,081	11,208	6,478	57,487	△57,487	—
計	2,674,329	1,073,900	1,515,786	176,722	348,799	5,789,537	△57,487	5,732,050
セグメント利益又は損失(△)	882,765	110,195	△26,758	90,296	61,282	1,117,780	△354,048	763,731

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△358,239千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						調整額 (注) 1	連 結 財務諸表 計 上 額 (注) 2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土 木 ・ 建設資材 事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,922,421	1,073,318	1,933,462	162,232	315,526	6,406,960	—	6,406,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,868	13,179	21,705	11,208	9,917	85,878	△85,878	—
計	2,952,289	1,086,497	1,955,168	173,440	325,443	6,492,838	△85,878	6,406,960
セグメント利益又は損失(△)	906,905	112,319	123,183	103,465	40,437	1,286,311	△397,346	888,964

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△381,749千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産	910.18円	948.58円
1株当たり当期純利益	41.44円	44.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	428,355	463,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	428,355	463,687
期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。